



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社

コード番号 4409 URL <https://toho-chem.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中崎 龍雄

問合せ先責任者（役職名） 取締役経理本部長（氏名） 川崎 正一 (TEL) 03-5550-3735

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	26,003	△2.4	890	△0.2	758	△14.2	522	△39.0
2025年3月期中間期	26,640	6.8	892	247.3	883	312.4	857	550.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 392百万円（△75.2%） 2025年3月期中間期 1,583百万円（52.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	24.87	—
2025年3月期中間期	40.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	68,297	21,048	30.7
2025年3月期	67,862	21,077	30.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 20,967百万円 2025年3月期 20,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	54,000	0.7	1,950	7.4	1,650	△5.9	1,150	△25.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	21,350,000株	2025年3月期	21,350,000株
2026年3月期中間期	322,015株	2025年3月期	322,015株
2026年3月期中間期	21,027,985株	2025年3月期中間期	21,028,005株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、第1四半期こそ米国の関税引き上げ影響の後ずれや個人消費の緩やかな回復により実質GDPはプラス成長となったものの、第2四半期は輸出の落ち込み等によりマイナス成長に陥ることが見込まれ、景気回復は一進一退の状況にあります。今後についても、物価上昇の継続による消費者マインドの冷え込みや米国の通商政策の影響、中国経済の回復の遅れ、地政学リスクなどによる下振れの懸念があり、先行き不透明な状況が続いております。

化学業界におきましては、半導体市況の回復に伴い、半導体市場向け製品の販売は堅調である一方、石油化学製品を中心に中国の景気低迷による影響が長期化しており、エチレン生産設備の稼働率が低迷を続けるなど厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、香粧原料の大口ユーザー向け一般洗浄剤や土木建築用薬剤等の販売減少により、前年同期比637百万円、2.4%減収の26,003百万円となりました。

損益面につきましては、当社単体の営業利益は、売上構成の変化等に伴う利益率の改善により前年同期比増益となりました。一方、連結子会社である東邦化学（上海）有限公司は、加圧反応設備増設に向けた建屋補強工事のため一部の設備の稼働を一時休止したことから、営業利益は前年同期比減益となりました。その結果、連結営業利益は前年同期比1百万円減益の890百万円となりました。経常利益は、為替差益の減少等により前年同期比125百万円減益の758百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に特別利益として249百万円を計上した投資有価証券売却益が大幅に減少したことから、前年同期比334百万円減益の522百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（界面活性剤）

香粧原料は、一般洗浄剤の大口ユーザー向け販売の減少等により減収となりました。プラスチック用添加剤は、帯電防止剤等の販売が伸長し増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用関連薬剤が国内外ともに低調で減収となりました。農薬助剤は、国内向けと海外向けの販売がともに伸長し増収となりました。繊維助剤は、主に海外での販売が減少し減収となりました。紙パルプ用薬剤は、サイズ剤や消泡剤等の販売が減少し減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比576百万円、4.4%減収の12,631百万円となり、セグメント利益は、売上構成の変化等に伴う利益率の改善により前年同期比74百万円増益の362百万円となりました。

（樹脂）

石油樹脂は、大口ユーザーの一時的な減産の影響で同社向け販売が減少し減収となりました。合成樹脂は、自動車部品向け等の販売が振るわず減収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤やフロアーポリッシュ用の販売が振るわず減収となりました。アクリレートは、主に海外での販売が振るわず減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比136百万円、5.9%減収の2,173百万円となり、セグメント損益は、3百万円の損失（前年同期は29百万円の利益）となりました。

（化成品）

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、中国での販売がやや回復し増収となりました。石油添加剤は、国内外ともに販売が減少し減収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤等の販売減少により減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比14百万円、0.5%増収の3,182百万円となり、セグメント利益は、73百万円増益の91百万円となりました。

（スペシャリティーケミカル）

溶剤は、プレーキ液基剤の販売がやや回復したものの医薬品用等の販売減少もあり、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、一部の設備の更新に伴い生産・販売調整を行ったため若干の減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比37百万円、0.5%減収の7,876百万円となり、セグメント利益は、前年同期比67百万円減益の356百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益又は損失の前年同期比の数値は、後記P. 10（セグメント情報）「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額（棚卸資産の調整額等）が70百万円（前年同期は132百万円）あります。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間の総資産は、68,297百万円と前期末比435百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が905百万円減少の36,038百万円、固定資産が1,340百万円増加の32,259百万円です。

流動資産の主な増減要因は、受取手形及び売掛金が67百万円の減少、棚卸資産が855百万円の減少です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が868百万円の増加、無形固定資産が53百万円の減少、投資その他の資産が524百万円の増加です。

負債合計は47,248百万円と前期末比463百万円の増加となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が101百万円の増加、短期借入金が400百万円の増加、未払法人税等が237百万円の減少、未払金や設備関係支払手形の増加を主因とするその他（流動負債）が773百万円の増加、長期借入金が345百万円の減少、リース債務の減少を主因とするその他（固定負債）が134百万円の減少です。

純資産は、21,048百万円と前期末比28百万円の減少となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する中間純利益との差額等により102百万円の増加、その他の包括利益累計額が124百万円の減少です。

その結果、自己資本比率は30.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は5,726百万円となり、前連結会計年度末と比較して22百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2,305百万円の収入（前年同期比1,383百万円の収入増）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前中間純利益721百万円、減価償却費1,378百万円、棚卸資産の減少額718百万円、仕入債務の増加額242百万円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額166百万円、未払費用の減少を主因とするその他133百万円、法人税等の支払額407百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,667百万円の支出（前年同期比344百万円の支出増）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,587百万円、無形固定資産の取得による支出81百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは466百万円の支出（前年同期比20百万円の支出減）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額364百万円等であり、支出の主な要因は、長期借入金の純減額271百万円、リース債務の返済による支出139百万円、配当金の支払額420百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,900	5,922
受取手形及び売掛金	13,755	13,688
棚卸資産	16,684	15,829
その他	604	599
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	36,943	36,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,624	13,328
機械装置及び運搬具(純額)	4,827	4,574
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	585	2,119
その他(純額)	2,274	2,157
有形固定資産合計	24,457	25,326
無形固定資産	1,065	1,012
投資その他の資産	5,395	5,920
固定資産合計	30,919	32,259
資産合計	67,862	68,297

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,353	8,455
短期借入金	10,302	10,702
1年内償還予定の社債	800	800
未払法人税等	425	187
契約負債	4	9
賞与引当金	639	592
その他	3,252	4,026
流動負債合計	23,777	24,774
固定負債		
社債	900	900
長期借入金	14,780	14,434
退職給付に係る負債	5,722	5,669
資産除去債務	77	78
その他	1,526	1,391
固定負債合計	23,007	22,474
負債合計	46,785	47,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	13,389	13,491
自己株式	△163	△163
株主資本合計	15,877	15,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973	2,570
為替換算調整勘定	2,910	2,188
退職給付に係る調整累計額	227	228
その他の包括利益累計額合計	5,112	4,987
非支配株主持分	87	81
純資産合計	21,077	21,048
負債純資産合計	67,862	68,297

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	26,640	26,003
売上原価	22,609	21,901
売上総利益	4,031	4,102
販売費及び一般管理費	3,138	3,211
営業利益	892	890
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	63	73
為替差益	80	0
物品売却益	35	30
その他	55	12
営業外収益合計	244	121
営業外費用		
支払利息	185	208
その他	67	45
営業外費用合計	252	253
経常利益	883	758
特別利益		
投資有価証券売却益	249	12
特別利益合計	249	12
特別損失		
固定資産廃棄損	21	48
特別損失合計	21	48
税金等調整前中間純利益	1,112	721
法人税等	252	198
中間純利益	859	523
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	857	522

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	859	523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△457	596
為替換算調整勘定	1,160	△727
退職給付に係る調整額	21	0
その他の包括利益合計	724	△130
中間包括利益	1,583	392
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,572	398
非支配株主に係る中間包括利益	11	△6

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,112	721
減価償却費	1,413	1,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71	△47
受取利息及び受取配当金	△72	△77
支払利息	185	208
為替差損益(△は益)	△44	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△249	△12
固定資産廃棄損	21	48
売上債権の増減額(△は増加)	607	△166
棚卸資産の増減額(△は増加)	△184	718
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,235	242
その他	△478	△133
小計	1,121	2,841
利息及び配当金の受取額	72	77
利息の支払額	△190	△205
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△81	△407
営業活動によるキャッシュ・フロー	922	2,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,561	△1,587
無形固定資産の取得による支出	△35	△81
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	311	21
その他	△36	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322	△1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△240	364
長期借入れによる収入	3,240	2,475
長期借入金の返済による支出	△2,969	△2,746
社債の償還による支出	△300	-
セール・アンド・リースバックによる収入	329	-
リース債務の返済による支出	△189	△139
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△357	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487	△466
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	△149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△569	22
現金及び現金同等物の期首残高	6,558	5,704
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,989	5,726

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	10,980	1,816	1,691	7,685	22,174	35	22,210	—	22,210
アジア	2,028	493	958	201	3,682	2	3,684	—	3,684
その他	199	0	517	26	743	1	745	—	745
顧客との契約か ら生じる収益	13,207	2,310	3,167	7,914	26,600	40	26,640	—	26,640
外部顧客への 売上高	13,207	2,310	3,167	7,914	26,600	40	26,640	—	26,640
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	57	57	△57	—
計	13,207	2,310	3,167	7,914	26,600	97	26,697	△57	26,640
セグメント利益 又は損失(△)	287	29	18	424	760	△0	759	132	892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額132百万円には、棚卸資産の調整額107百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	10,653	1,691	1,693	7,681	21,720	45	21,765	—	21,765
アジア	1,688	482	1,077	150	3,398	92	3,490	—	3,490
その他	288	0	411	44	745	1	747	—	747
顧客との契約か ら生じる収益	12,631	2,173	3,182	7,876	25,863	139	26,003	—	26,003
外部顧客への 売上高	12,631	2,173	3,182	7,876	25,863	139	26,003	—	26,003
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	60	60	△60	—
計	12,631	2,173	3,182	7,876	25,863	200	26,064	△60	26,003
セグメント利益 又は損失(△)	362	△3	91	356	807	13	820	70	890

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額70百万円には、棚卸資産の調整額45百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。